



A 均 Q 等

割や平等割を見直す考えは。

収入がなくても負担を生じる

宮口町長

...

どが予想される。

る。また、

明 議員

Q

基本的な賦課方法は、 宮口町長

いきたいと考えている。平がある場合には、国等

国等に訴えて

材確保を目指-

したい

国保税の負担に市町村間で不公

独自の軽減策を行った場合、 保できるよう条例で定めている。 民健康保険事業に必要な財源を確 税率は、 本町の国 一般

所得割~加入者の所得金額次の4項目の合計額による。

Α

国民健康保険税の算定は、

国民健康保険税の 軽減策は 必要では。

国民健康保険税に

行しており、軽減策等が等割がある。子どもの均数に応じて賦課する均は、子どもを含む加入者

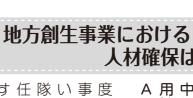
必要なため、法律が改正されない会計からの繰り入れによる対応が 地方税法に基づき行って

康保険に加入していない方の税金般会計からの繰り入れは、国民健

割減免する制度となっている。一収入の少ない世帯では、最大了

A 宮コ丁で、るべきでは。るため、財政支援を国や道に求めるため、財政支援を国や道に求めの、国保加入者の税負担を軽減す 納税相談を行っていく。に、納税が難しい世帯に対しては、 設すると、国からの交付金削減な を回すこととなり不公平感が生じ 基準に基づき課税するととも 町独自の軽減制度を創

重



用は。 Q 中核的人材の確保と活 事業推進に

専門的知識のある

5

さ

事業を担う

を目指したい。 世域おこし協力隊制 を活用し、地方創生 を活用し、地方創生 を活用し、地方創生 を活用し、地方創生 を活用し、地方創生 宮口町長

職 し、 地 宮口町長 地方創生事業を担う人材が退 影響が懸念されるが。

化につなげていきたい。 も外から人を呼び込み の人数を上回る状況にある。 ているが、 地方創生の要は定住促進と考え 本町は転入者が転出者 町の活性 今後

均等割~加入者の人数により算定

資産割~加入者の固定資産

により算定

平等割 定 加入世帯により算り算定

|豊頃団志||を核に

地方創生では、

平成28年度から 人材育成を行

つ

宮口町長

小笠原茂人 議員

ちづくりへの提案を受けるなどの生と地元青年との交流を通じてまによりゼミや実習の受入れ、大学ている。今後は、大学等との連携

取組みを進めたい

静岡県掛川

市を

要な らに必要となれば人材を確保 外部人材を職員としているが、 地域商社では、 業拡大を考えている。 いきたい はじめとする連携市町村等との事 互産互生では、

率話。Qは。フェ

スマ

トフォンの所有

小中学生の携帯

電

山本教育長

教育課題への対応は

となっており、所有率をンの持ち込みは原則禁止の携帯電話、スマートフォ国の通知により、学校へ国の通知により、学校へ

見直しを検討すると発表したが、は持ち込みを原則禁止した通知のQ 先日、文部科学大臣

調査したことはない。

見直しとなった場合の対応は。

北海道町村議会議長会

創立70周年記念表彰

▷ 地方公務員法及び地方自治法の 一部改正における会計年度任用職 員の処遇改善と雇用安定に関する

見

A 山本教育長悩みの種と聞くが。 図 豊寿大学入学者の高年齢化が

い。 沢などを踏まえ対応を検討

Aとの協議、十勝管内他町村の状国の見直しの内容、学校やFT

山本教育長

意見書 総務文教常任委員会にて審議した意 見書案が、常任委員会委員長である中 村純也議員から提案説明され、原案の とおり可決し、関係省庁に提出されま した。



提案説明する中村純也議員

念式典において、小野木英毅町村議会議長会創立で周年記2月25日開催された北海道

前議長が表彰されま

た。

もたちとともに制作しては。 しい「報徳子どもカルタ」を子ど Q 豊寿大学に科目を創設し、新

学対象の6歳を超えても働く方が

多いことによると考えている。

協議会や町福祉課の主催事業等の

若い

入学者の減少は、

社会福:

祉

意

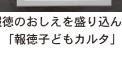
多様な学習の場があることや、

今後、 いきたい 山本教育長 文学科の受講生と相談し

17/3/ 報徳のおしえを盛り込んだ

議会だらり

「報徳子どもカルタ」



地域の振興発展に寄与されたこ 平成3年から27年以上にわたり とから贈られたもので、 わたり、また大谷友則副議長は、 表彰状が伝達されました。 として平成15年から15年以上に 藤田博規議長は、 回定例会3日目の冒頭 町議会議員



全国町村議会議長会 自治功労者表彰

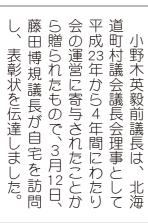
副議長が自治功労者表彰を受賞 いて、藤田博規議長と大谷友則議会議長会第70回定期総会にお しま 2月6日開催された全国町村 した。

受賞した藤田博規議長(右) 大谷友則副議長(左)





受賞した小野木英毅前議長(右)



を担う人材育成への考えは。Q(地方創生・互産互生の次世代)